



Title	ハンセン病療養所入所者の身体障害 瀬戸内3園入所者の実態調査による研究
Author(s)	青木, 美憲
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/45979">https://hdl.handle.net/11094/45979</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	あお 青 木 よし 美 のり 憲
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学 位 記 番 号	第 19105 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 17 年 2 月 16 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	ハンセン病療養所入所者の身体障害 瀬戸内 3 園入所者の実態調査による研究
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 的 場 梁 次 (副査) 教 授 森 本 兼 曩 教 授 片 山 一 朗

### 論 文 内 容 の 要 旨

#### 〔 目 的 〕

今日までのわが国のハンセン病対策の内容と実態、および対策の残されている課題を明らかにし、正しい理解を得ることは、そのこと自体、極めて重要なことであるが、同時にこれからのわが国の感染症対策や難病対策などを進める上にも、かけがえのない示唆を与えてくれるものであると考えられる。また入所者は、平均年齢が 74.9 歳（2002 年 5 月）となり、大半が重度の後遺症に苦しむ身体障害者の集団である。社会復帰、在園保障などの方策を進める上で、入所者の身体の状態についての的確な理解が不可欠である。そこで本研究は、入所者の受けた被害の実態、および身体障害の状態を明らかにすることを目的として実施したものである。

#### 〔 方 法 〕

瀬戸内海に位置する 3 か所の国立療養所、長島愛生園、邑久光明園、大島青松園の入所者全員 1282 人を対象に調査を行い、818 人から直接面接法により回答を得ることができた。調査者が入所者の居室を訪問し、調査票に従って質問をし、得られた返答を回答用紙に記入した。回答者の割合は 64%であった。

#### 〔 成 績 〕

入所者の平均年齢は 72.8 歳、入所時の平均年齢は 26.0 歳で、平均入所期間は 52.4 年であった。被害の状況では、らい予防法および優生保護法により直接、法律によって受けた被害、社会での差別による被害、家族の受けた被害など、入所者には長期にわたる身体的、精神的、経済的、社会的被害、すなわち人生全般にわたる多様な被害の存在が認められた。

身体の状態では、手先の機能、歩行、視力に高度の機能障害を有する者が多くみられた。歩行障害、視力障害は、年齢および入所期間との関連がみられ、手先の機能障害はそれに加えて患者作業の経験個数との関連が見られた。

#### 〔 総 括 〕

わが国のこれまでのハンセン病対策は、ハンセン病患者に取り返しのでない多大の被害を与え、結果として深刻な後遺症が今日、多くの患者に存在することが明らかになった。社会復帰や在園保証の施策を進める上で、今後加齢

に伴い予想される一層の身体障害や、後遺症である末梢神経障害に起因する身体障害の進行の予防に対して、十分なケアを保障していく必要がある。

### 論文審査の結果の要旨

論文の内容は、強制入所、終生隔離、不妊手術などらい予防法や優生保護法による被害、社会での差別による被害、家族の受けた被害など、長期にわたる身体的、精神的、経済的、社会的被害、すなわち人生全般にわたる被害の実態を実証的手法により示すものであった。また手先の機能、歩行、視力に高度の機能障害を有する者が多く、歩行障害、視力障害は、年齢および入所期間との関連がみられ、手先の機能障害はそれに加えて患者作業の経験個数との関連があることを示していた。社会復帰や在園保証の施策を進める上で、今後加齢に伴い予想される一層の身体障害や、後遺症である末梢神経障害に起因する身体障害の進行の予防に対して、十分なケアが提供される必要性を示していた。

ハンセン病対策における患者への被害の全体像、及び入所者の身体障害を国際標準評価法を用いて初めて明らかにした点、所内で強制された作業が身体障害と年齢、入所期間と独立して関連していることを初めて明らかにした点より、学位に値するものと認める。